“ふるさとちば”のための政策推進を

もりがく県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13　電話043(227)7411

外航クルーズ船誘致

木更津港岸壁改良が新年度完成へ

12月県議会一般質問に登壇

東京湾漁業の振興策を要望

収益性高い漁業を

漁業者と力を合わせ

12月県議会で一般質問に登壇した木更津市選出の森岳(もり・がく)県議は、木更津港の整備と機能強化を自らの政治課題の中心に掲げており、今回の登壇でも「みなとまち木更津」を取り戻すため、県の考え方を追及しました。これに対し、森田知事は「外航クルーズ船を受け入れる岸壁の改良が、国によって平成30年度の完成を目指して進められているところ」と答え、港湾整備が着実に進展している現状を説明しました。東京湾漁業の振興策、君津・木更津地域でのサイクリングモデルコースの設定、効果的な有害鳥獣対策など、森岳県議の主な質疑を特集しました。

再質問で要望する森岳県議

森議員　木更津市は、港とともに発展してきた歴史ある「みなとまち」です。古くは、江戸時代から当地方の物資集散地として大いに繁栄してきました。

木更津市では、木更津駅及び港周辺の一体的なまちづくりを進め、それぞれの機能を連携・補完することで来訪者の回遊性を誘発し、木更津発展のシンボルである「みなと」を活かして、賑わいに満ちた「まちづくり」を進めているところです。

港を核として、もう一度人々で賑わう「みなとまち木更津」を取り戻したいと考えているところです。そこで、伺います。木更津港の機能を地域振興に活用する取り組みと、その状況はどうか。

森田知事　木更津港は、平成22年3月に港湾計画が改訂され、海の玄関口である吾妻地区を「交流拠点ゾーン」などに位置づけ、街と一体となる港の整備を進めているところです。

現在、この交流拠点の用地を確保するため、埋め立てに必要な調査・設計を進めるとともに、係留中の船舶の移動先となる桟橋工事を実施しているところです。

また、木更津南部地区では、外航クルーズ船の受け入れ環境の整備として、国により岸壁の改良が進められており、平成30年度の完成を目指しているところです。今後も、港を活用した地域振興が図れるよう、市と連携して取り組んでまいります。

要望　外航クルーズ船誘致に向け、岸壁改良が平成30年度に完了するための予算の確保と、1日も早い完成を要望します。

森議員　東京湾の漁業者は、国や県、地元市町村の支援を受け、水産多面的機能発揮対策事業を活用して、魚場改善に取り組んでおり、また、新たな試みとして、アサリ養殖に取り組む意欲ある漁業者がいるなど、前向きな動きもあります。そこで、今後、東京湾漁業をどのように振興していくのか、伺います。

農林水産部長　東京湾漁業の振興を図ることは、本県の水産業を発展させていく上で重要な課題だと考えています。そこで、県では新たな水産業振興計画において、早急な対策が必要とされる

○貧酸素水塊や青潮の影響を軽減するための覆砂などの対策

○アサリ資源の回復技術や、収益向上が見込める新たな貝類の養殖技術の開発

○ノリ養殖の収益力向上を図る共同加工施設の整備などへの支援

○藻場の消失原因の調査や漁業者による再生活動への支援

などに取り組んでいくこととしています。

今後、これらの施策を着実に進め、関係者が一丸となって魚場環境の変化に的確に対応した、収益性の高い東京湾漁業の実現を目指してまいります。

森議員の要望　アサリ漁業やノリ養殖業については、非常に厳しい状況が続いており、漁業者からもこの窮状を何とかしてほしいとの声が大変多く寄せられています。資源の回復や養殖生産の安定化のためには、現場の漁業者と県や地元市町村が知恵を出し合い、力を合わせることが大切だと考えられますので、これまで以上に連携を密にして取り組んでいただきたい。

特に、木更津の各漁協では、二枚貝養殖へ新たな取り組みも予定されています。その意味でも、東京湾の水産業を技術面から支える県の東京湾漁業研究所の役割はますます重要なものとなりますので、その機能の充実を図るとともに、魚場改善や貝類養殖などに取り組む漁業者への支援・指導を強化し、東京湾漁業の振興を力強く推進していただきたい。

そして、何より安定的な収入が得られる東京湾漁業の復活に向け、引き続き努力していただくよう要望します。

●木更津市と県政についてのご意見をお寄せください

森岳(がく)県議事務所
〒292-0805
千葉県木更津市大和2丁目6番8号103
TEL 0438-38-5050　FAX 0438-38-5051
URL www.mori-gaku.jp/　E-mail info@mori-gaku.jp/

サイクルツーリズム

君津地域でモデルコース設定を

広域で協議会設置へ

森議員　私の地元では、道の駅「木更津うまくたの里」を中心に、サイクルツーリズムの推進に動き始めているところですが、サイクリストの行動範囲は広く、モデルコースの設定に当たっては、単独市町村で対応することは困難であり、広域的に複数の市町村等で連携することが必要と思われることから、県の支援が必要不可欠になってきます。

県は、木更津市を中心とした君津地域のサイクルツーリズムの推進について、どのように考えているのか。

商工労働部長　本県はなだらかな地形が広がり、温暖な気候にも恵まれ、サイクルツーリズムに適していることから、県としてもモデルコースの設定やPR、サイクルステーションの整備等に努めてまいりました。

その結果、各地でサイクルイベントが開催され、JR東日本は30年1月から専用列車を運行するなど、盛り上がりが見られます。

君津地域は、豊かな自然に囲まれたのどかな田園風景などが広がり、東京湾アクアラインによって東京圏とも結ばれ、多くのサイクリストが訪れやすい位置にあることから、サイクルツーリズムの振興を通じた地域活性化が期待されます。

現在、地元市においてもサイクリストの受け入れ環境の整備に取り組み始めており、県としても関係者の意見を踏まえ、必要な支援を検討してまいります。

要望　モデルコースを設置するためには、地元市のみならず、周辺市とともに協議会を立ち上げ、検討を開始する必要があります。関係課には、モデルコースの設置に向けてご指導を賜りたい。

本会議場に登壇した森岳県議

有害鳥獣対策

市町村職員研修で指導強化

森岳議員　有害鳥獣によるさまざまな被害を軽減させるためには、何よりも被害が発生している現場で、地域ぐるみの捕獲や防護に取り組むことが重要です。そして、その取り組みを進めるに当たっては、地域の指導的立場となる市町村職員や農協職員の果たす役割が非常に大切だと考えます。

有害鳥獣対策の指導的立場となる市町村などの職員に対し、県はどのような支援をしているのか。

環境生活部長　有害鳥獣対策は、農業者や捕獲従事者による個々の取り組みでは効果が限定的であることから、住民が一体となり、地域ぐるみで取り組むことが大変重要となります。

そこで県では、地域ぐるみでの取り組みを進めるため、取り組みの中心となる市町村や農業団体の職員などを対象とした研修を、新たに実施することとしました。

この研修では、合意形成手法やイノシシなどの獣種ごとの効果的な被害対策に関する講義、県内外の先進事例の紹介などを行うこととしています。県としては、この研修を通じて、効果的な有害鳥獣対策を支援してまいります。

要望　有害鳥獣による被害は、もはや災害レベルにあることから、本当の意味での有害鳥獣対策を講じていただきたい。

31年に水道事業統合

森岳議員　君津地域の水道事業の統合に、県はこれまでどのような役割を担ってきたのか。また、今後どのように取り組んでいくのか。

森田知事　今回の統合に向けた取り組みは、君津地域の水道事業の運営基盤強化に資するとともに、他の地域の水道事業の統合に当たっても大変意義のあるものと考えています。

このため県では、この統合の実現に向けて、君津地域4市などとともに、職員派遣等の人的支援や、統合広域化基本計画の策定作業を行ってきました。

今後は、統合後の経営主体となる広域連合の設置に向けて、地元自治体とともに、準備作業を本格化し、平成31年4月1日の事業開始を目指してまいります。

要望　この取り組みは、地元関係市並びに県の努力によって広域連合という新たな形になろうとしています。地域によって抱える課題というのはさまざまだと思いますが、一つの先行事例として参考になるよう、平成31年4月1日の設立に向けて、引き続き各種協議、調整を丁寧に行ってもらいたい。

アクアマラソンのPR

森岳議員　ちばアクアラインマラソン2018について、今後、より多くの市民ランナーの参加に向けて、どのように大会の魅力をPRしていくのか。

教育長　県教育委員会では、より多くの市民ランナーの皆様に知っていただくために、SNSやイベントを中心に積極的な広報を行うことにしています。

このため、今回新たに、視覚での臨場感を感じてもらえるよう、写真や動画による情報発信ができるインスタグラムを追加しました。また、コース紹介や県内の観光・物産情報の発信と、日々の練習に活用できるスマートフォン用アプリの準備も進めているところです。

12月1日からは、大会を盛り上げるボランティアの募集を開始しました。さらに来月には、1回目のランニングクリニックや、東京ドームでの「ふるさと祭り東京2018」へのブース出展などを行います。

要望　千葉県の魅力を知ってもらうことができる素晴らしい大会ですので、万全の体制で臨んでいただくよう要望します。

森田知事(左)らに質問する森岳県議

科捜研の役割

森岳議員　科学捜査を行う科学捜査研究所は、どのような業務を行っているのか。

県警本部長　科学捜査研究所は、法医、化学、物理、文書、心理の分野に分かれており、各分野の専門的知識・技術を有する研究員が、DNA型鑑定、顔画像解析鑑定、油類・火薬類鑑定、火災・爆発原因究明鑑定、筆跡鑑定、ポリグラフ鑑定、犯罪者プロファイリング等の犯罪捜査に関する鑑定及び研究を行っています。

科学捜査研究所の業務は、事件現場などから収集された資料を鑑定することによって、その価値を高め、客観証拠によって捜査を支えるという極めて重要な役割を担っており、重要性はますます高まっているところです。

要望　犯罪が悪質化・巧妙化しており、客観的証拠が重要視されている中で、犯罪捜査において科学技術の活用は極めて重要なものと思います。これら科学技術を活用した捜査をさらに充実させ、県民生活の安全・安心を確保していただきたい。